

別添4 (Ⅰの第3の2(1)、Ⅱの第3の2(1)、Ⅲ-I、Ⅲ-II-I、Ⅲ-II-II、Ⅲ-Ⅲの第3の2関係)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進(〇〇〇〇〇^{※2})事業評価報告^{※3}

持続的生産強化対策事業実施要領(令和〇〇年〇月〇日付け〇農産第〇号農林水産省農産局長通知)第7の規定により別添^{※4}のとおり報告する。

- ※1：本別紙本体の第2の1(1)の事業については、農林水産省農産局長宛とする。
- ※2：本別紙本体の第2の1の事業名を記入。
- ※3：本別紙本体の第2の1(1)の事業については、成果報告とする。
- ※4：別添資料について、本別紙本体の第2の1(1)の事業の場合は別添4-1を、本別紙本体の第2の1(2)の事業の場合は別添4-2を、本別紙本体の第2の1(3)の事業の場合は別添4-3を添付する。
- ※5：本別紙本体の第2の1(2)の事業のうち、Ⅱの第1の1(1)イ(ケ)の取組を実施した場合は、別添20を添付し、Ⅱの第1の1(1)イ(コ)の取組を実施した場合は、別添41を添付する。また、第1の2(2)ア(ク)を実施した場合は、別添47を添付する。

持続的生産強化対策事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進

成果報告書

事業実施年度：令和 年度

成果報告年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 実施事業の成果目標

1 成果目標の達成状況の概要

達成すべき成果目標	目標値	取組結果及び達成状況	備考

注：「達成すべき成果目標」及び「目標値」の欄は、事業実施計画書から転記すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

事後評価の検証方法	
成果目標の達成状況	
事業の実施による効果 (取組の総評)	
事業計画の妥当性	
適正な事業の執行	

注：「達成すべき成果目標」及び「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること

持続的生産強化対策事業

2 地域の生産体制強化・需要創出事業

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 事業評価報告書

事業実施年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業評価報告年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

対象作物名：

第1 成果目標の達成状況の概要

ア 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③-②) / (①-②)) × 100 %	

イ 達成すべき成果目標の達成状況

対象作物	達成すべき成果目標	目標値①	成果目標					備考
			現状値② (年)	1年目 実績値 (年)	2年目 実績値 (年)	目標年 実績値③ (年)	達成状況 ((③-②) / (①-②)) × 100 %	

注1：ア及びイの内容については、事業実施計画書に基づき転記すること。

2：適宜、欄を追加し、記入すること。

第2 事業の効果

1 具体的な取組内容

--

2 成果目標の達成状況

	ア 達成すべき成果目標	イ 達成すべき成果目標
成果目標の具体的な内容 (目標値を含む)		
事後評価の検証方法		
成果目標の達成状況		
事業の実施による効果 (取組全体の総評)		
事業計画の妥当性		
適正な事業の執行		

注：ア及びイの「成果目標の具体的な内容（目標値を含む）」並びに「事後評価の検証方法」の欄は、事業実施計画書から転記すること。なお、「成果目標の達成状況」及び「事業の実施による効果」の欄は、可能な限り定量的に記入すること。

第3 事業の成果品等

注：事業実施の成果品（報告書等）又は、事業の効果が確認できる資料等を添付すること。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業（甘味資源作物等支援事業）
に関する事業評価シート

事業名	〇〇事業
事業実施主体名	〇〇生産組合（〇〇県〇〇市〇〇地区）
事業実施年度	〇年度（〇年度）
事業内容	〇〇〇〇
事業費（円）	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円
うち国庫補助金（円）	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容及びその達成状況の検証方法		
成果目標の達成状況	指標	達成率
目標値		
基準年（ 年）		
目標年（ 年）		%
改善計画実施結果		
（ 年）		%
事業の実施による効果		
事業計画の妥当性	(理由)	
適正な事業の執行	(理由)	

(注)

- 「事業名」の欄については、実施要領別紙6のⅢ-I、Ⅲ-II-I、Ⅲ-II-II、Ⅲ-Ⅲの事業名を記入すること。
- 「成果目標の具体的な内容及びその達成状況の検証方法」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 「成果目標の達成状況」の欄については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、地方農政局長から指導を受けた場合に記入すること。なお、改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 「事業の実施による効果」の欄については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。
- 達成率は、 $(\text{目標年年度実績} - \text{基準年年度実績}) / (\text{目標値} - \text{基準年年度実績})$ を記載すること。

別添5（Iの第3の2（3）関係）

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）に関する事業評価票

都道府県名 (市町村 名)	事業実施 主体	対象 作物	事業費 (うち国費) (千円)	成果目標の具体的な 内容	成果目標の達成状況						事業内容 具体的な 取組内容	意見
					基準年① 年	1年目 年	2年目 年	目標年 (実績) ② 年	目標値 ③	達成率 (%)		

<記載要領>

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄は、事業実施主体ごとに記載する。
- 2 薬用作物の場合は品目名も併せて記載する。
- 3 事業実施主体の数及び目標年度により、欄を適宜記載する。
- 4 達成率は、 $(②-①) / (③-①) \times 100$ を記載する。

別添6（Iの第3の2（4）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省農産局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）における改善計画（目標年度：令和年度）について

令和 年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）について、事業実施計画の目標の達成が図られるよう、改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 事業の実績（目標の達成状況）
成果目標：
実績：
達成状況（達成率）：
- 3 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 4 改善方法
- 5 改善計画を実施するための推進体制

注1：改善計画は1か年の計画を基本とすること。

注2：別添6－1に改善計画の詳細を記載し、4にその計画を達成するための具体的な方法を記載する。

注3：本別紙のIの第3の1に定める事業実施状況報告書の写し（評価対象年度）（別添3）を添付すること。

持続的生産強化対策事業の茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（全国的な支援体制の整備事業）の実績及び改善計画

対象作物	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				改善計画			
		計画策定時の現状値① 年	目標年② 年 実績値	目標値③	達成率 (%)	年 目標値	達成率 (%)	(新目標年) 年 目標値	(新目標年) 達成率 (%)

<記載要領>

改善計画が必要な成果目標に応じて、適宜、欄を追加・削除して記載すること。

達成率は、 $(②-①) / (③-①) \times 100$ を記載する。

別添7（Ⅰの第4の2（1）、Ⅱの第4の8（1）、Ⅲ―Ⅲの第4の8（1）関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制
強化促進特許権等出願報告書

令和〇〇年度において、持続的生産強化対策事業（茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇事業^{※2}））の成果に係る特許権等を出願したので、特許権等出願の状況について、本別紙の〇〇〇〇^{※3}に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 技術開発課題名
- 2 出願した特許権等の内容
 - (1) 番号
 - (2) 出願日
 - (3) 発明の名称
 - (4) 種類
 - (5) 出願人
 - (6) 発明者

- ※1 本別紙本体の第2の1（1）の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。
- ※2 本別紙本体の第2の1の対象事業名を記載すること。
- ※3 本別紙本体の第2の1（1）の事業の場合は「Ⅰの第4の2の（1）」、（2）の事業の場合は「Ⅱの第4の8の（1）」、（3）の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲの第4の8（1）」と記載すること。

別添8（Ⅰの第4の3（1）、Ⅱの第4の9（1）、Ⅲ―Ⅲの第4の9（1）関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔 北海道にあつては、北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては、内閣府沖縄総合事務局長
 農林水産省農産局長^{※1} 殿 〕

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇〇〇〇〇〇〇^{※2}）収益状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知があつた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇^{※2}）に関する令和〇〇年度の収益の状況について、本別紙の〇〇〇〇^{※3}に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の内容	
2	補助事業の実施により得られた収益額	円
3	補助事業の成果の企業化による収益額	円
4	補助事業に関連して支出された総額	円
5	企業化に係る総費用	円
6	企業化事業において利用される割合	%
7	補助金の確定額	円
8	前年度までの収益納付額	円
9	本年度収益納付額	円

（注）各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。

- ※1 本別紙本体の第2の1（1）の事業を実施する場合、宛先は農林水産省農産局長とする。
- ※2 本別紙本体の第2の1の対象事業名を記載すること。
- ※3 本別紙本体の第2の1（1）の事業の場合は「Ⅰの第4の3（1）」、2の事業の場合は「Ⅱの第4の9（1）」、（3）の事業の場合は「Ⅲ―Ⅲ」の第4の9（1）と記載すること。

本別紙のⅡの第4の1
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等支援に係る様式集

作成書類名	様式名	作成主体			提出又は通知先	時期
		生産者	茶生産者グループ	事業実施主体		
茶生産者グループ別事業実施（変更）計画一覧表 ※別添1に添付する。 （添付資料） ・茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添11及び別添11-1） ・次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画（別添11-2） ・事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	別添9			○	国（地方農政局等）	公募申請時
品質向上（変更）戦略	別添10			○	国（地方農政局等）	公募申請時
茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書 （添付資料） ・別添11-1 ・（必要がある場合は）別添11-2 ※別添11-2により申請した内容に変更がある場合には、変更箇所を 2段書にした上で、別添11-2（1）と併せて、地方農政局長宛て に提出する	別添11		○		茶生産者グループ →事業実施主体 →国（地方農政局等）	公募申請時
生産者別改植等事業実施（変更）計画書	別添12	○			生産者 →茶生産者グループ →事業実施主体	公募申請時
（参考様式） 確認計画	別添13			○		事後確認実施前に作成
（参考様式） 確認野帳	別添14			○		事後確認後に作成
茶改植等実績報告書兼補助金交付請求書 （添付資料）茶生産者グループ別事業実績報告書	別添15		○		事業実施主体	実施確認結果通知を 受けた後、速やかに
茶の改植等に係る補助金の交付額の確定通知書	別添16			○	茶生産者グループ	事業実績報告書の内容を 審査後、速やかに
茶改植等に係る実施確認結果通知書（事業実施主体作成用） （添付資料）実施確認一覧表	別添17			○	茶生産者グループ	実施確認後、速やかに
茶改植等に係る実施確認結果通知書（茶生産者グループ作成用） （添付資料）実施確認一覧表	別添18		○		生産者	実施確認後、速やかに
実施状況一覧表 ※別添3（事業実施状況報告書）に添付する。	別添19			○	国（地方農政局等）	事業実施翌年度から、 成果目標年度の翌年度 まで毎年7月末日
成果報告書（別添） ※別添4（事業評価報告書）に添付する。	別添20			○	国（地方農政局等）	成果目標年度の 翌年度7月末日

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等

GFPコミュニティ
サイトへの登録

有 ・ 無

品質向上（変更）戦略

策定年度： 令和 年度

計画年度： 令和 ~ 年度

計画区域名： (所在する都道府県・市町村名)

事業実施主体名：

1 地域の農業生産の概要

--

2 地域の茶業生産の現状と課題

--

現状（ 年）				
栽培農家戸数	栽培面積	荒茶生産量	生産額	荒茶加工施設数
戸	ha	t	千円	箇所

3 地域で生産する茶の需要の見込み

--

4 地域の茶業の展開方向

--

5 地域における改植等の実施時期

改植	～
新植	～
棚施設を利用した栽培法への転換	～
台切り	～
茶園整理	～
てん茶生産に向けた直接被覆栽培への転換	～
有機栽培への転換	～
輸出向け栽培体系への転換	～

6 関係団体・機関間の連携体制

--

7 その他必要な事項

--

(参考) 地域における改植等の進捗状況と長期計画

事業実施主体の産地における茶園の状況別面積と将来計画

区分	現状	3年後	備考
地区全域の茶園面積			
うち 樹齢30年以上			
樹齢30年未満25年以上			
樹齢25年未満20年以上			
樹齢20年未満10年以上			
樹齢10年未満			
うち 有機栽培認証取得茶園			
うち 棚栽培実施茶園			
うち てん茶生産茶園			
うち 発酵茶・半発酵茶等生産茶園			

注1 事業実施主体が把握している範囲内で数値を記入すること。

注2 集計がない、又は集計できない場合には「備考」の欄にその旨を記載すること。また、部分的に把握できている場合は、その数値を記入し、部分的に把握している数値である旨を「備考」の欄に明記すること。

別添11（Ⅱの第4の1（4）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け3農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ア（イ）（（4）ア（ウ））に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書（別添11-1）
（必要がある場合は別添11-2）

次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画

荒茶加工施設名	生産者名	生産者番号	ほ場所在地	茶園面積 (㎡)	計画			事業実施主体による事前確認日	実績		
					予定年月日		計画面積(㎡)		実施年月日		実績面積(㎡)
					作業開始日	作業終了日	改植		作業開始日	作業終了日	改植
計				0	0	0	0	0			0

- 注1 茶樹の定植が次年度の4月以降の場合記入すること。
- 2 実績報告書提出時に、実績も記載したうえで添付して提出すること。
- 3 別添11-2(1)「令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届」を提出する場合には、本様式の変更部分について、変更前の記載内容を()書き、変更後の記載内容を()書きの下段に二段書きして添付すること。

別添11-2 (1)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届

令和〇年〇月〇日付け〇〇農第〇号により事業採択を受けた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業実施計画書に添付した別添11-2について、下記のとおり変更したいので、変更後の別添11-2を付して提出する。

記

1 変更事由

2 変更箇所

確認計画(事業実施主体用)

茶生産者 グループ名	対象 生産者数	確認の時期		確認体制(関係機関の協力体制含む)		確認方法		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

※新植の場合は、「事前確認」の欄は「-」とする。

別添15（Ⅱの第4の1（4）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
茶生産者グループ
代 表 者 氏 名

令和 年度茶改植等実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。

なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・茶生産者グループ別事業実績報告書
（別添11-1の茶生産者グループ別事業実施（変更）計画書に必要事項を記入し実績報告書とすること。）

別添16（Ⅱの第4の1（4）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（4）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る補助金の交付額を確定します。

別添17（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）a関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（茶生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）aに基づき、実施確認結果を通知し
ます。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）

別添18（Ⅱの第4の1（5）ア（カ）b関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（支援対象者名） 殿

所 在 地
茶生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進（茶の改植等）に係る
実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和4年4月1日付け4農産第3175号農林水産
省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の1（5）ア（カ）bに基づき、実施確認結果を通知
します。

（添付資料）

- ・実施確認一覧表（別添19の形式により作成）
（実施確認結果を通知する支援対象者分の抜粋）

実施状況一覧表

事業実施主体名：〇〇〇〇〇

支援対象 年度	生産者名	実施状況														実施状況 結果	備 考	
		ほ場番 号	実施面積 (㎡)	取組内容														
				改植に伴 う未収益 支援① (㎡)	改植に伴 う未収益 支援② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに 伴う未収 益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	新植支援 (㎡)	茶園整理 ① (㎡)	茶園整理 ② (㎡)	棚施設を 利用した 栽培法へ の転換に 必要な資 材の導入 (㎡)	直接被覆 栽培への 転換に必 要な資材 の導入 (㎡)	有機栽培 への転換 に必要な 資材の導 入 (㎡)	有機栽培 への転換 に必要な 簡易な園 地整備 備 (円) 注1			輸出向け栽 培体系へ の転換に 必要な 資材の導 入及び残留 農薬分析 (㎡)

- 注1 「有機栽培への転換に必要な簡易な園地整備」については、事業費を記載する。
- 注2 有機栽培への転換に取り組んだ場合には、「備考」の欄に以下の内容を記載すること。
 - (1) 有機栽培への転換に際して取り入れた栽培技術、管理手法、取組を記載すること。
 - (2) 有機認証を取得した年度より、認証機関を記入するとともに、有機認証の取得を証明するもの（認定証等）の写しを添付すること。
- 注3 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組んだ場合には、「備考」の欄に転換に際して導入又は実践した取組を記載するとともに、目標年度までに実施した残留農薬分析の分析結果の写しを添付すること。

成果報告書（別添）

1 事業の成果

改植に伴う未収益支援①					改植に伴う未収益支援②					棚施設を利用した栽培法への転換に伴う未収益支援					
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ア (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 イ (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ウ (年)		
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha		

台切りに伴う未収益支援					改植支援					新植支援					
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 エ (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 オ (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 カ (年)		
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha		

茶園整理①					茶園整理②					棚栽培を利用した栽培法への 転換に必要な資材の導入					
1年目 (年)	2年目 キ (年)				1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 ク (年)			1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ケ (年)		
ha	ha				ha	ha	ha			ha	ha	ha	ha		

直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入					有機栽培への転換に必要な資材の導入					有機栽培への転換に必要な簡易な園地整備					
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 コ (年)		1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 サ (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 (年)	5年目 (年)	6年目 シ (年)
ha	ha	ha	ha		ha	ha	ha	ha	ha	円	円	円	円	円	円

輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析				
1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	4年目 ス (年)	
ha	ha	ha	ha	

総合計
(ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク+ケ+コ+サ+ス)
ha
0
(シ)
円
0

注1 「1年目」の欄には事業実施年度の事業実施面積を記載する。実施状況確認において、各取組の態様が継続されてい同一の数値を目標年度まで記載する。

2 「総合計」の欄には、各メニューの目標年度における事業実施面積の合計値を計算する。

2 添付書類

地方農政局長等が必要と認める書類

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	作付開始年度 (年度)	薬用作物名	栽培年数 (年)	事業実施年度にお ける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(m ²) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
	年度								0	
	年度								0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
									0	
									0	
計					0	0	0	0	0	
合計					0	0	0	0	0	

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、「事業実施年度における栽培年数」の欄は各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

4:「支援対象面積の事前精査」の欄は、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

5:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添22（Ⅱの第4の2（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の2（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書（別添22-1）
- ・生産者別薬用作物新植支援実施（変更）計画書（別添23）

令和〇年度薬用作物生産者グループ別新植支援実施（変更）計画書

（生産者グループ名： ）

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況				薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度(〇年度)	事業実施年度における栽培年数(〇年目)	計画面積(m ²)	実績面積(m ²)	備考				支援対象面積の事前精査	
		年齢	取組内容(該当に〇) (第4の2(1)アの関係)									補助金(円) ①	消費税の有無	消費税相当額額(円) ②	補助金(円) ③=①-②		税の種類 〔免税〕、 〔本則〕、 〔簡易〕のいずれかを記入)
			(ア)	(イ)	(ウ)												
														0			
														0			
														0			
計														0	0		
														0			
														0			
計														0	0		
														0			
														0			
計														0	0		
														0			
														0			
計														0	0		
														0			
														0			
計														0	0		
														0			
														0			
計														0	0		
合計														0	0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。
 2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。
 ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農機具等の改良による機械化の推進
 イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成
 ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発
 3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。
 4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。
 5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。
 また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
 6:「支援対象面積の事前精査」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。
 2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。
 1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。
 0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。
 7:契約内容が確認できる資料(契約書の写し、実需者の証明書など)、未収益期間(収穫年を除く栽培年数)が確認できる資料、栽培予定のほ場の番地等が確認できる資料を添付すること。
 8:適宜、行を追加して記入すること。

令和○年度生産者別薬用作物新植支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積(m ²)			無

注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している全ての薬用作物の栽培面積の合計を記入すること。

2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。

3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の薬用作物の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	作付薬用作物名	栽培年数(年)	契約締結年月	契約締結予定年月	栽培(予定)面積(m ²)	ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
1				年月	年月		年月	
2				年月	年月		年月	
3				年月	年月		年月	
4				年月	年月		年月	
5				年月	年月		年月	
計						0		

注1:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

2:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など薬用作物が栽培されていない面積は除いてください。

このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。

なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、

その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。

3:ほ場内の一部で薬用作物を栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。

4:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。

5:「契約締結年月」の欄は、事業の対象となる薬用作物の所属する生産組合等と実需者との契約締結年月を記入すること。

6:「契約締結予定年月」の欄は、計画作成時点では契約締結が行われていない場合で、事業実施計画の実施年度内に契約締結が確実に行われる場合にその予定年月を記入すること。

7:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。

8:適宜、行を追加して記入して下さい。

3 取組の確認(本別紙のⅡの第4の2(1)アの取組確認)

(1)栽培実証ほの設置	
(2)種苗等増殖実証ほの設置	
(3)関連設備・農業機械の開発・改良	
(4)消費者・実需者ニーズ等の把握	
(5)実需者等と連携した商品開発	

注:事業実施主体の構成員(所属する生産組合等が構成員である場合も含む)として実施する(1)から(5)の取組に○を記入する。

別添 24 (Ⅱの第4の2 (3) イ (イ) 関係)

確認計画 (事業実施主体用)

生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添 25 (Ⅱの第4の2 (3) イ (イ) 関係)

確認野帳 (事業実施主体用)

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ~ ○日 (書類審査又は現地確認)
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地 (字地番)	実施面積 (㎡)	薬用作物名	契約締結 年月	未収益期間 (年)	事業実施主体に よる確認結果

注1 : 未収益期間は、収穫年を除く栽培年数を記入すること。

2 : 適宜、行を追加して記入すること。

別添26（Ⅱの第4の2（3）ウ（ア）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度薬用作物新植支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡの第4の2（3）ウ（ア）に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

（添付資料）

- ・薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書（別添26-1）
- ・薬用作物新植支援補助金交付請求明細書（別添26-2）

薬用作物生産者グループ別新植支援実績報告書

(生産者グループ名：)

生産者名	生産者番号	支援の対象となる生産者の状況			薬用作物名	栽培年数(年)	作付開始年度(○年)	事業実施年度における栽培年数(○年目)	計画面積(m ²)	実績面積(m ²)	備考					
		年齢	取組内容(該当に○) (第4の2(1)アの関係)								補助金(円) ①	消費税の有無	消費税相当額(円) ②	補助金(円) ③=①-②	税の種類(「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入)	
			(ア)	(イ)												(ウ)
														0		
														0		
計										0		0		0		
														0		
														0		
計										0		0		0		
														0		
														0		
計										0		0		0		
														0		
														0		
計										0		0		0		
														0		
														0		
計										0		0		0		
合計										0		0		0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。
 2: 支援の対象となる生産者の状況については、次のアからウまでのうち該当する取組を選択すること。
 ア 生産コスト低減や作付拡大に向けた農業改良による機械化の推進
 イ 栽培技術の確立に向けた実証ほの設置や栽培マニュアルの作成
 ウ 収益向上に向けた薬用作物の未利用部分を活用した商品開発
 3:「栽培年数」の欄は、収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。
 4:「作付開始年度」の欄は、各生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度(支援を受けた最初の年度)を記入し、事業実施年度における栽培年数は各生産者の作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。
 5:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。
 また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」及び「合計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
 6:適宜、行を追加して記入すること。

薬用作物新植支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	作付開始年度 (年)	薬用作物名	栽培年数(年)	事業実施年度に おける栽培年数 (年目)	実施 農家数	実施面積(m ²) ①	補助金(円) ②=①×単価 (40円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③
	年								0
	年								0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
									0
									0
計					0	0	0	0	0
合計					0	0	0	0	0

注1:「作付開始年度」の欄は、生産者グループに属する生産者が本支援の対象となる契約品目の作付けを開始した年度を全て記入し、事業実施年度における栽培年数は

各作付開始年度を1年目とした年数(栽培年数を超えない)を記載すること。

2:「栽培年数」の欄は、当該薬用作物の収穫年を除く栽培年数(未収益期間)を記入すること。

3:「消費税額」の欄は、課税対象事業者がいる場合に記入すること。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添 27（Ⅱの第4の2（3）ウ（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額の確定通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙6のⅡの第4の2（3）ウ（イ）に基づき、茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）補助金の交付額を確定します。

別添 28（Ⅱの第 4 の 2（4）ア（カ）a 関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者グループ名）の長 殿

所 在 地
事業実施主体名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長
通知）別紙 6 のⅡの第 4 の 2（4）ア（カ）a に基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添 28－1）

実施確認一覧表

薬用作物生産者グループ名：○○○○○

生産者名	ほ場番号	実施面積	実施確認結果	備考

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添29（Ⅱの第4の2（4）ア（カ）b関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（薬用作物生産者名） 殿

所 在 地
薬用作物生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇年度持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
（薬用作物新植支援）に係る実施確認結果通知書

持続的生産強化対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇〇〇号農林水産省農産局長通知）別紙6のⅡ
の第4の2（4）ア（カ）bに基づき、実施確認結果を通知します。

（別添資料）

- 実施確認一覧表（別添29-1）（実施確認結果を通知する生産者分の抜粋）

本別紙のⅡの第4の3（永年性工芸作物の改植等）別添様式集

作成書類名	様式名	作成主体			提出又は通知先	時期
		生産者	生産者グループ	事業実施主体		
永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画一覧表 ※別添1に添付する。 （添付資料） ・永年性工芸作物生産者グループ別実施（変更）計画書（別添31及び別添31-1） ・事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	別添30			○	国（地方農政局等）	公募申請時
事業実施主体の規約（又は定款）及び推進体制の分かる資料	（参考資料）			○		
グループ別事業実施計画書 （添付資料） ・永年性工芸作物生産者グループ別未収益期間支援実施（変更）計画書（別添31-1）	別添31		○			
生産者別永年性工芸作物改植等支援実施（変更）計画書 （添付資料） ・改植の場合は、改植前の園地の写真 ・新植の場合は、園地の番号等が確認できる資料	別添32	○			事業実施主体	公募申請時
確認計画（事業実施主体用）	別添33			○	/	事後確認実施前に作成
確認野帳（事業実施主体用）	別添34			○		事後確認後に作成
永年性工芸作物改植等支援実績報告書兼補助金交付請求書 （別添35-1）永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書 （別添35-2）永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書	別添35		○		事業実施主体	実施確認結果通知を受けた後、速やかに
茶・薬用作物地域特産作物体制強化促進事業（永年性工芸作物改植等支援）補助金の交付額の確定通知書	別添36			○	生産者グループ	事業実績報告書の内容を審査後、速やかに
茶・薬用作物地域特産作物体制強化促進事業（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書（事業実施主体作成用） （添付資料）実施確認一覧表	別添37			○	生産者グループ	事後確認後、速やかに
茶・薬用作物地域特産作物体制強化促進事業（永年性工芸作物改植等支援）に係る実施確認結果通知書（生産者グループ作成用）	別添38		○		生産者	事後確認後、速やかに

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施(変更)計画一覧表

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(m ²)	実施面積(m ²)			補助金(円) ②=①×単価 (150円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③	支援対象 面積の事 前精査
			改植	新植	合計①				
								0	
								0	
								0	
計			0	0	0	0	0	0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
								0	
								0	
計				0	0	0	0	0	
合計				0	0	0	0	0	

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年性工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。

2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。

1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。

0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加するなどして記入すること。

別添31（Ⅱの第4の3（3）ア（イ）関係）

番 号
年 月 日

〇〇〇〇（事業実施主体名）の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年度永年性工芸作物生産者グループ別実施（変更）計画書の提出について

持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の3（3）ア（イ）に基づき、関係書類を添えて提出する。

（添付資料）

- ・永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画書（別添31-1）
- ・生産者別永年性工芸作物改植等支援実施（変更）計画書（別添32）

令和〇年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実施（変更）計画書

（生産者グループ名： ）

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸作物の園地総面積(m ²)	計画面積(m ²)			実績面積(m ²)			備考				実施時期	支援対象面積の事前精査
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円)①	消費税の有無	消費税相当額(円)②	補助金(円)③=①-②		
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
計				0	0	0	0	0	0	0			0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。
また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

3:「支援対象面積の精査の確認」の欄については、以下の基準で該当する数値を記入。
2 生産者グループの全てのほ場において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。
1 2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。
0 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。

4:適宜、行を追加して記入すること。

令和〇年度生産者別永年性工芸作物改植等支援実施(変更)計画書

市町村名	
生産者番号	

1 生産者の基礎情報

氏名		生産者グループ名		課税事業者の有無	有
年齢		栽培面積(m ²)			無

注1:「栽培面積(m²)」の欄は、生産者が栽培している当該永年性工芸作物の栽培面積の合計を記入すること。

2:「年齢」の欄は、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入すること。

3:「課税事業者の有無」の欄は、生産者が消費税課税事業者である場合は有に○、そうでない場合は無に○をすること。

2 ほ場等情報(補助金の交付を受ける予定の栽培ほ場及び栽培面積について必ず記入すること。)

	ほ場所在地(字番地)	改植等(予定)面積(m ²)			ほ場への播種又は植付予定	農地中間管理機構からの農地斡旋
		改植(m ²)	新植(m ²)	合計(m ²)		
1					年月	
2					年月	
3					年月	
4					年月	
5					年月	
計						

注1:ほ場面積の記入に当たっては、栽培ほ場のけい畔や法面など作物が栽培されていない面積は除いてください。このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。

なお、土地登記簿等の既存資料では、けい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。

2:ほ場内の一部で栽培している場合は、実測により栽培されている部分の面積を把握して下さい。

3:ほ場面積の記入に当たっては、m²未満の小数点以下は切り捨ててください。

4:「農地中間管理機構からの農地斡旋」の欄は、農地中間管理機構から斡旋された農地の場合は○を記入すること。

5:適宜、行を追加して記入して下さい。

(添付資料)

○改植の場合には、改植前の園地の写真を、新植の場合には栽培予定園地の番地等が確認できる資料を添付するこ

別添 33（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認計画（事業実施主体用）

生産者グループ 名	対象 生産者 数	確認時期		確認体制		関係機関の協力体制		備考
		事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	事前確認	事後確認	

注：適宜、行を追加して記入すること。

別添34（Ⅱの第4の3（3）イ（イ）関係）

確認野帳（事業実施主体用）

実施確認者	1 所属・氏名	実施日	○年○月○日 ~ ○日（書類審査又は現地確認）
確認協力者	2 所属・氏名		
	3 所属・氏名	立会人	計 名

生産者グループ	生産者名	ほ場番号	ほ場所在地（字地番）	実施面積（㎡）	うち改植面積（㎡）	うち新植面積（㎡）	事業実施主体による 確認結果

注1：適宜、行を追加して記入すること。

別添35 IIの第4の3(3)ウ(ア)関係)

番 号
年 月 日

〇〇〇〇(事業実施主体名)の長 殿

所 在 地
生産者グループ名
代 表 者 氏 名

令和 年度永年性工芸作物改植等支援実績報告書兼補助金交付請求書

持続的生産強化対策事業実施要領(令和4年4月1日付け3農産第3175号)別紙6
のIIの第4の3(3)ウ(ア)に基づき、その実績を報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。

(添付資料)

- ・永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書(別添35-1)
- ・永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書(別添35-2)

令和 年度永年性工芸作物生産者グループ別改植等支援実績報告書

(生産者グループ名:)

生産者名	生産者番号	年齢	永年性工芸作物の園地総面積(m ²)	計画面積(m ²)			実績面積(m ²)			備考				実施時期	
				改植	新植	合計	改植	新植	合計	補助金(円)①	消費税の有無	消費税相当額(円)②	補助金(円)③=①-②		税の種類 (「免税」、「本則」、「簡易」のいずれかを記入)
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
計				0	0	0	0	0	0	0			0		

注1:「年齢」の欄については、事業実施年度の4月1日時点の年齢を記入する。

2:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。

また、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には「計」の欄の「備考」の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

3:適宜、行を追加して記入すること。

令和 年度永年性工芸作物改植等支援補助金交付請求明細書

生産者グループ名	生産者名	永年性工芸作物の 園地総面積(m ²)	実施面積(m ²)			補助金(円) ②=①×単価 (150円/m ²)	消費税額(円) ③	計(円) ②-③
			改植	新植	合計①			
								0
								0
								0
計			0	0	0	0	0	0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
								0
								0
計				0	0	0	0	0
合計				0	0	0	0	0

注1:「永年工芸作物の園地総面積」の欄は、生産者グループ内の当該永年工芸作物の園地面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の園地面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の園地面積も含む。

2:「消費税額」の欄は、課税事業者がいる場合に記入すること。

3:適宜、行を追加するなどして記入すること。